

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	ICTふるさと元気事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	情報流通行政局	担当課室	地域通信振興課	課長 秋本 芳徳		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	緊急雇用対策(平成21年10月23日、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の公共的サービスの新たな担い手としてNPO等が主体となって、ICTを活用した取り組みを促進(支援)することにより、地域公共サービスの維持・向上とともに、地域雇用の創出を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特に地方において喫緊の課題となっている、少子高齢化や災害などへの対応について、地域に密着したNPO等がICTを活用して、地域公共サービスの維持・向上を図る取組を総合的に支援することで、効果的かつ効率的に地域の課題解決を図る手法を全国各地域に普及させるとともに、地方公共団体の役割を補完する公共サービスの新たな担い手として、地域の人材が有効活用され、雇用創出に資する。					
実施状況	地方公共団体、第三セクター、NPO法人の59箇所へ交付決定。 なお、概算払いについて財務省と協議中。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	6,502	0	0
	執行額	-	-	0 (平成22年度へ繰越)		
	執行率	-	-	0 (平成22年度へ繰越)		
	総事業費(執行ベース)	-	-	0 (平成22年度へ繰越)		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先については公募を実施して採択しており、用途については申請段階で経費の内訳を提出させるとともに、額の確定時においても使用した経費について、精査するものであり、把握に努めている。 また、支出先とは、適宜、総合通信局(地方局)において、電話連絡及び打合せを行うなど、事業の進捗管理を行っており、現場の状況把握にも努めている。 なお、現在、国において、採択案件について選定を行っているところであり、事業目的の実現や効果などを把握することは困難である。平成21年度第二次補正予算であるため、平成22年度に事業繰越予定であるが、事業完了後において、各地方総合通信局による事業実施現場視察やシンクタンク等による効果分析等によって把握する予定。				
	見直しの余地	本事業は平成21年度第二次補正予算であり、より十分な成果を期待するためには、早期の交付決定を行い、十分な事業期間を確保することが必要。				
予算監視の所見率	廃止 (21年度で廃止)					
補記	全額(6502百万円)を平成22年度へ繰越。					

【参考：平成22年度における資金の流れ】

総務省  
6,438百万円

申請案件のとりまとめ、有識者による評価会の開催、採択候補案件の決定、財務省との実施計画協議、交付決定、額の確定、事業効果の測定・分析、優良事例の普及・展開

【公募・交付決定】

A. 民間団体等（地方公共団体、第3セクター、地方公共団体の推薦を受けたNPO法人も含む）

（ 案件の申請、交付決定後における事業の実施 ）

【一般競争入札】

B. シンクタンク等  
（平成22年度へ繰越のため未契約）

248百万円

（ 事業完了後における事業効果の詳細な検証・分析、標準仕様等の作成及び優良事例等の全国への普及・展開 ）

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

A. 豊川市(内示ベース)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ICT人材育成・招へい費	人材育成・招聘経費	35			
ICT関連システム設計・構築費	システム開発費、ソフトウェア購入	71			
ICT関連機器・設備整備費	ネットワーク機器、サーバ、情報通信端末、設置工事、消耗品	134			
計		240	計		0
B. シンクタンク等(未契約)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	シンクタンク等(事業完了後における事業効果検証・分析、標準仕様等の作成及び優良事例等の全国への普及促進)	248			
計		248	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

ICTふるさと元気事業

	交付先団体(上位10団体)	交付決定額(百万円)
1	豊川市	240
2	連携主体(徳島県、藍住町及び特定非営利活動法人徳島医学研究・教育支援機構)	240
3	連携主体(三条市、見附市)	238
4	連携主体(広島市、海田町、坂町、熊野町、安芸太田町及び廿日市市)	232
5	連携主体(佐賀県、佐賀中部広域連合佐賀広域消防局、神埼地区消防事務組合消防本部、鳥栖・三養基地区消防事務組合消防本部、唐津市消防本部、伊万里市消防本部、有田町消防本部、杵藤地区広域市町村圏組合消防本部)	201
6	箕面市	100
7	特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター	100
8	特定非営利活動法人とさはちきんねっと	100
9	徳島県	100
10	武雄市	99

# ICTふるさと元気事業（平成21年度2次補正予算）

今後、地方公共団体を補完する役割が見込まれるNPO等を、ICTを活用して地域の諸課題解決を図る「ICT人材」として育成・活用するとともに、これらNPO等「ICT人材」が主体となって、ICTを導入して地域の公共的サービスの維持・向上を図る取組を支援することにより、地域雇用の創出、地域人材の有効活用とともに、少子高齢化への対応や災害対策、チャレンジドや育児期の親等の在宅勤務など地域の喫緊課題の解決を実現する。

■ 効果：全国各地域において、地域に根差したNPO等が「ICT人材」として、地方公共団体を補完する公共サービスの新たな担い手として活用される（地域雇用の創出・拡大）とともに、地域公共サービスの維持・向上を即効的に実現。

■平成21年度第2次補正予算額： 65.0億円

## 交付対象

民間団体等（地方公共団体、第3セクター、地方公共団体の承認を受けたNPO法人も含む）

## 対象分野・要件

- 公共分野（医療、介護、福祉、防災、防犯など）
- NPO等地域人材の育成・活用、雇用創出が前提

## 交付対象経費

【定額補助（3億円[自治体連携のみ]、1億円）／件】等

- ① ICT人材招聘・育成（人材研修、専門家の招聘等）
- ② ICT関連システム設計・構築（プログラム設計・開発、ソフトウェア等）
- ③ ICT機器・設備（サーバ、ネットワーク機器、端末等） 等

